

第6部

経済・産業

第1章 経済成長率・県内総生産

- 82 経済成長率
- 83 県内総生産(名目・実質)
- 84 1人当たり県(国)民所得
- 85 1人当たり県(国)民所得の構成割合
- 86 県民雇用者報酬と県内・県外比率

第2章 事業所・従業者数

- 87 産業別事業所数
- 88 産業別従業者数
- 89 工場・研究所の立地件数
- 90 事業所数と従業者数
- 92 産業別(1次・2次・3次)就業者数

第3章 労働

- 94 男女・年齢別就業率
- 95 高等学校卒業者の県内就職率
- 96 県外就業率
- 98 就業地別有効求人倍率
- 99 外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数
- 100 労働時間(事業所規模5人以上)
- 101 賃金(事業所規模5人以上)
- 102 パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

第4章 工業

- 103 製造業の従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)(従業者4人以上)
- 104 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
- 106 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数(全事業所)

- 107 産業中分類別製造品出荷額等(全事業所)
- 108 1事業所当たり製造品出荷額等(全事業所)
- 109 従業者1人当たり製造品出荷額等(全事業所)
- 110 品目別製造品出荷額等の全国シェア(全事業所)
- 111 従業者1人当たり付加価値額(全事業所)

第5章 商業

- 112 商業(卸・小売業別)事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合
- 114 県民1人当たりの年間商品販売額(小売業)
- 115 事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)
- 116 産業小分類別の年間商品販売額
- 118 事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

第6章 観光

- 119 観光客数
- 120 観光消費額
- 121 年間宿泊者数
- 122 月別宿泊者数
- 123 外国人訪問客数
- 124 外国人宿泊者数
- 125 旅館・ホテル客室数
- 126 国際会議開催件数

第7章 農業・水産・畜産業

- 127 農家数
- 128 認定農業者数
- 129 耕地面積
- 130 荒廃農地面積
- 131 農業産出額
- 132 主要家畜飼育頭羽数
- 133 協定直売所「地の味 土の香」
- 134 県内養殖生産額と総漁獲量

第8章 林業

- 135 森林面積及び森林蓄積
- 136 市町村別森林面積
- 137 主要部門別素材生産量
- 138 間伐面積



商業(卸・小売業別)事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合

奈良県の商業に占める卸売業の割合は全国で最下位

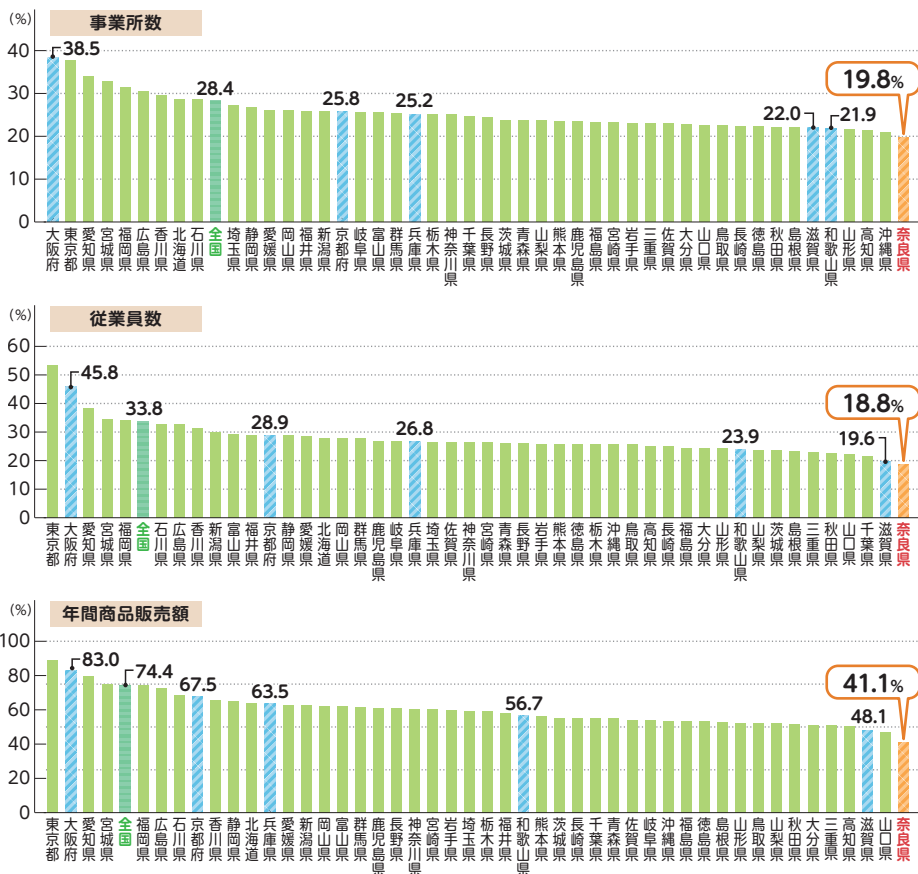


商業全体に占める卸売業の割合は、事業所数、従業者数、年間商品販売額において全国最下位となっています。

卸売業と小売業の割合をみると、事業所数、従業者数においては卸売業が2割弱、年間商品販売額においては卸売業が4割程度を占めています。

商業全体(卸・小売業計)に占める卸売業の割合 全国比較

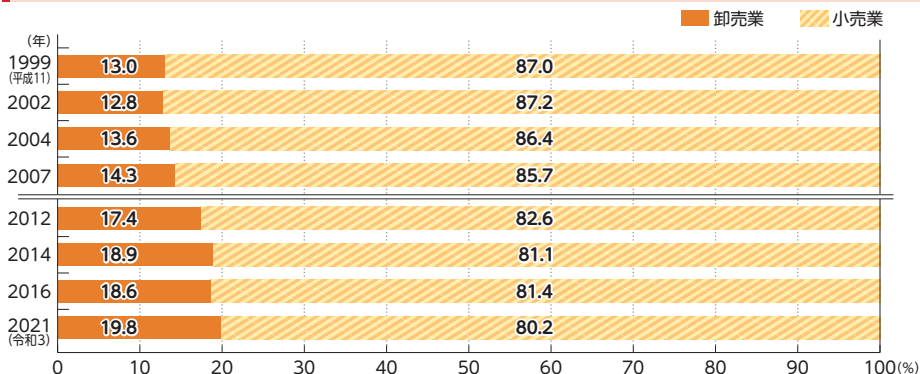
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」



※ 年間商品販売額は、調査の前年1年間の数値。

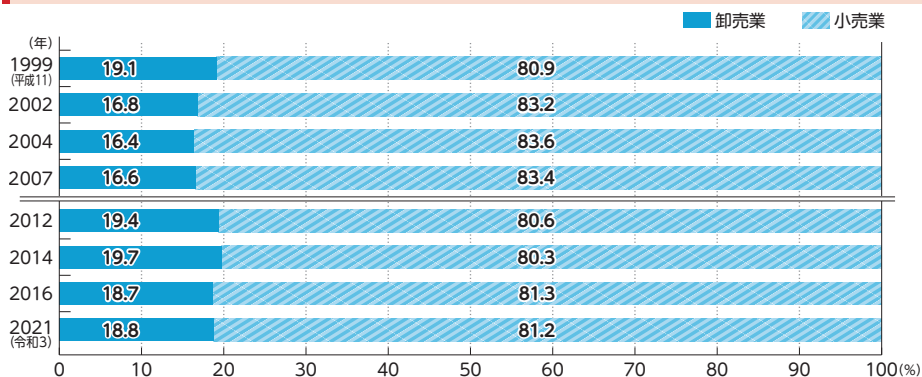
事業所数の割合の推移

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012(H24)年、2016(H28)年、2021(R3)年)



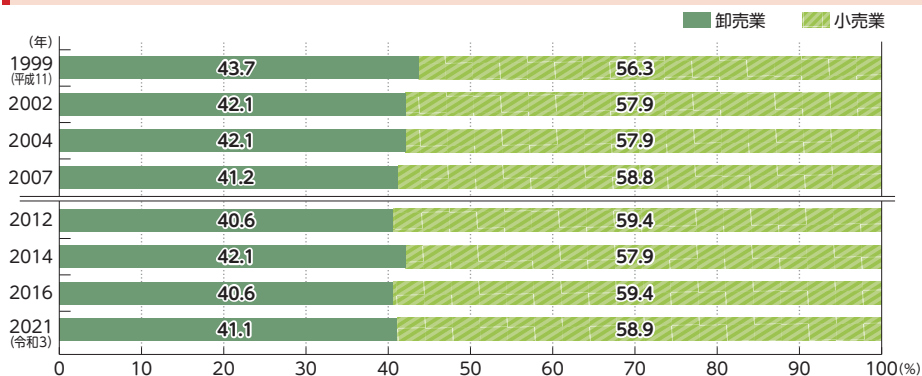
従業者数の割合の推移

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012(H24)年、2016(H28)年、2021(R3)年)



年間商品販売額の割合の推移

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012(H24)年、2016(H28)年、2021(R3)年)



※ 1 2012(H24)年以降は、日本標準産業分類の第12回改定等に伴い、2007(H19)年調査以前の数値と接続しない。

※ 2 年間商品販売額は、調査の前年1年間の数値。ただし、1997(H9)年は前年6月1日から当年5月31日まで、1999(H11)～2007(H19)年は前年4月1日から当年3月31日までの数値。



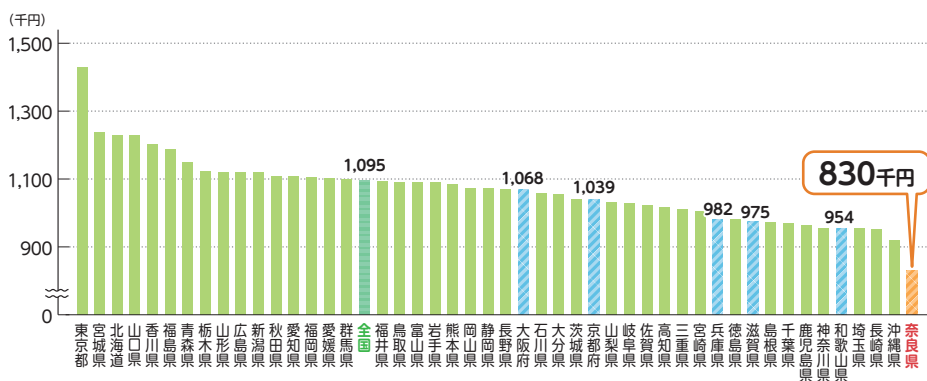
県民1人当たりの年間商品販売額(小売業)

県民1人当たりの小売業年間商品販売額は全国最下位

奈良県の県民1人当たりの小売業の年間商品販売額は830千円と全国平均1,095千円と比べ265千円低く、全国の順位は47位となっています。1999(H11)年調査以降、全国の順位は45～47位で推移しています。

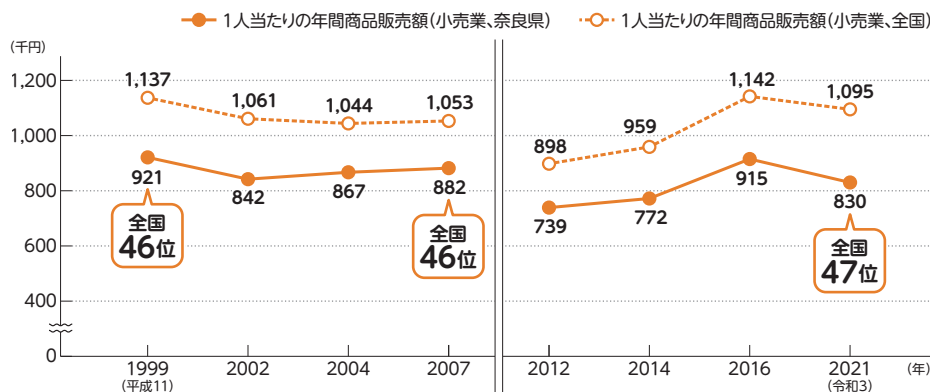
県民1人当たりの年間商品販売額(小売業) 全国比較

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、総務省統計局「人口推計」



県民1人当たりの年間商品販売額(小売業) 推移

資料：経済産業省「商業統計調査」、経済センサス-活動調査(2012(H24)年値、2016(H28)年値、2021(R3)年値)、総務省統計局「人口推計」



※1 2012(H24)年以降は、日本標準産業分類の第12回改定等に伴い、2007(H19)年調査以前の数値と接続しない。

※2 年間商品販売額は、調査の前年1年間の数値。ただし、1999(H11)年～2007(H19)年は、前年4月1日から当年3月31日までの数値。



事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)

小売業の事業所数は、8,704事業所、従業者数は、7万2,983人、年間商品販売額は、1兆995億円

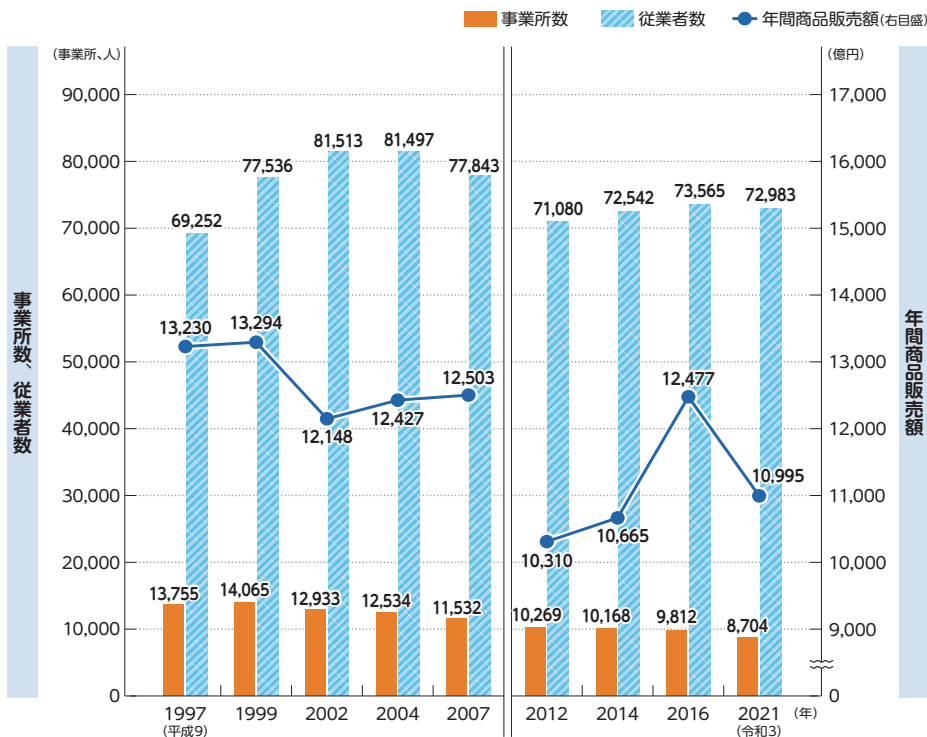


奈良県の全国の順位は、事業所数が全国39位、従業者数は33位、年間商品販売額は37位となっています。

令和3年経済センサス-活動調査の小売業の事業所数は、平成28年経済センサス-活動調査に比べ1,108事業所(11.3%)減少し、8,704事業所、従業者数は、582人(0.8%)減少し、7万2,983人、年間商品販売額は1,482億円(11.9%)減少し、1兆995億円となっています。

小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012(H24)年値、2016(H28)年値、2021(R3)年値)



※1 従業者数=個人業主+無給家族従業者+有給役員+常用雇用者 従業者数には臨時雇用者数は含めていない。

※2 年間商品販売額は、調査の前年1年間の数値。ただし、1997(H9)年は前年6月1日から当年5月31日まで、1999(H11)～2007(H19)年は前年4月1日から当年3月31日までの数値。

※3 2012(H24)年以降は、日本標準産業分類の第12回改定等に伴い、2007(H19)年調査以前の数値と接続しない。



産業小分類別の年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は、各種食料品が最も多い

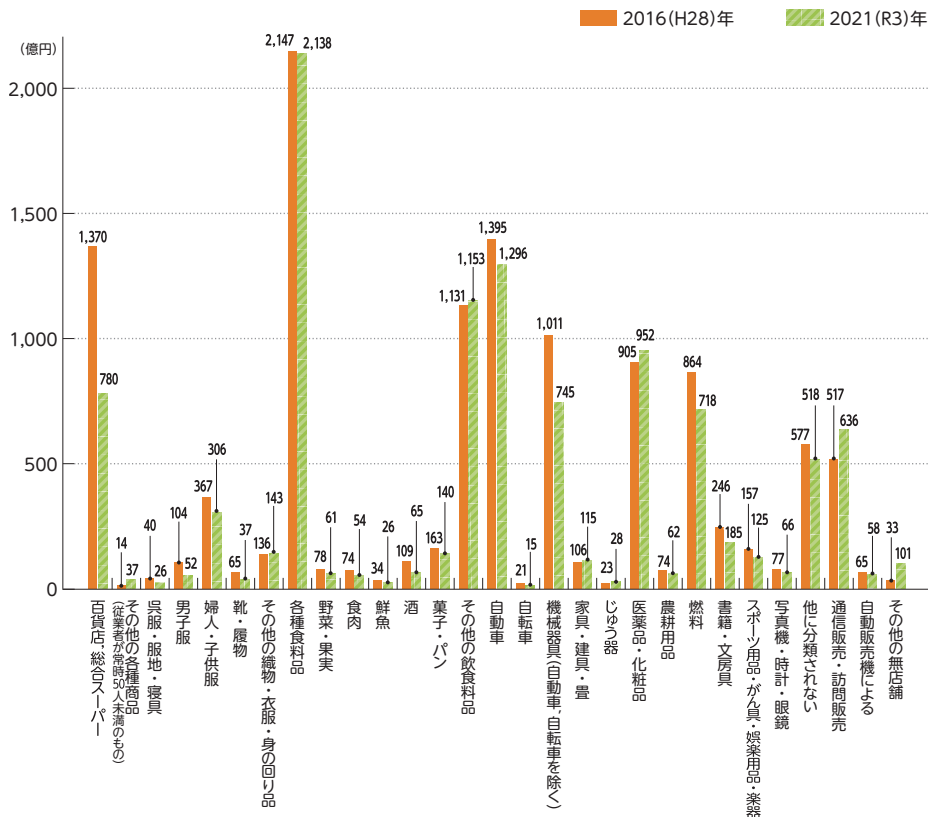


令和3年経済センサス-活動調査の小売業の年間商品販売額を産業小分類別にみると、各種食料品(2,138億円、構成比20.1%)が最も多く、次いで自動車(1,296億円、12.2%)、その他の飲食料品(1,153億円、10.8%)、医療品・化粧品(952億円、8.9%)の順となりました。

平成28年経済センサス-活動調査と比べると、通信販売・訪問販売(636億円、23.0%増)、その他無店舗(101億円、202.2%増)、医療品・化粧品(952億円、5.2%増)など8業種で増加しましたが、百貨店・総合スーパー(780億円、43.1%減)、機械器具(745億円、26.3%減)、燃料(718億円、17.0%減)など21業種で減少となりました。(寄与度順)

産業小分類別の年間商品販売額の比較

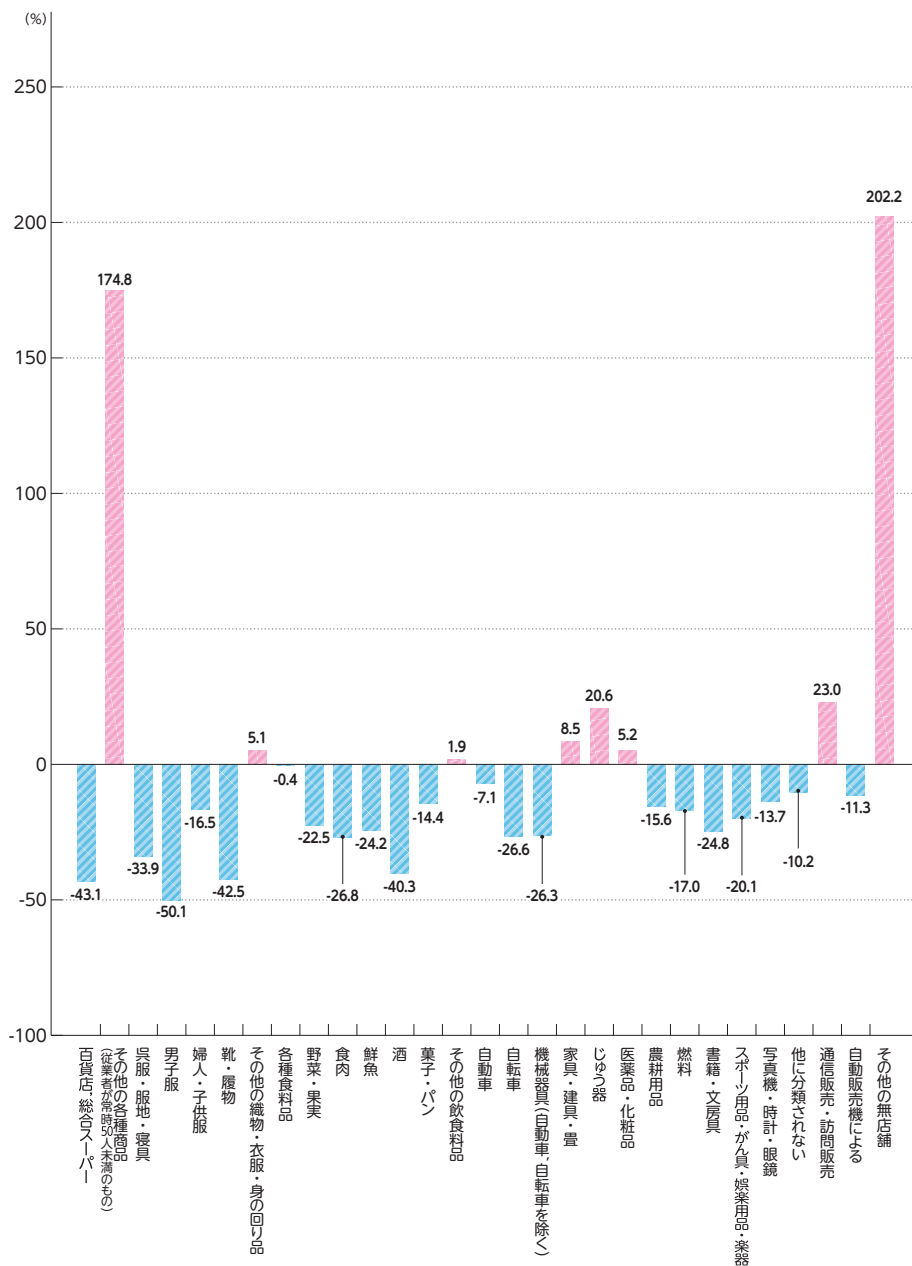
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査(2016(H28)年値、2021(R3)年値)」



産業小分類別の年間商品販売額の増減比

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査(2016(H28)年値、2021(R3)年値)」

増減比



※ 年間商品販売額は、調査の前年1年間の数値。



事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

卸売業の事業所数は、2,149事業所、従業者数は、1万6,924人、年間商品販売額は、7,661億円

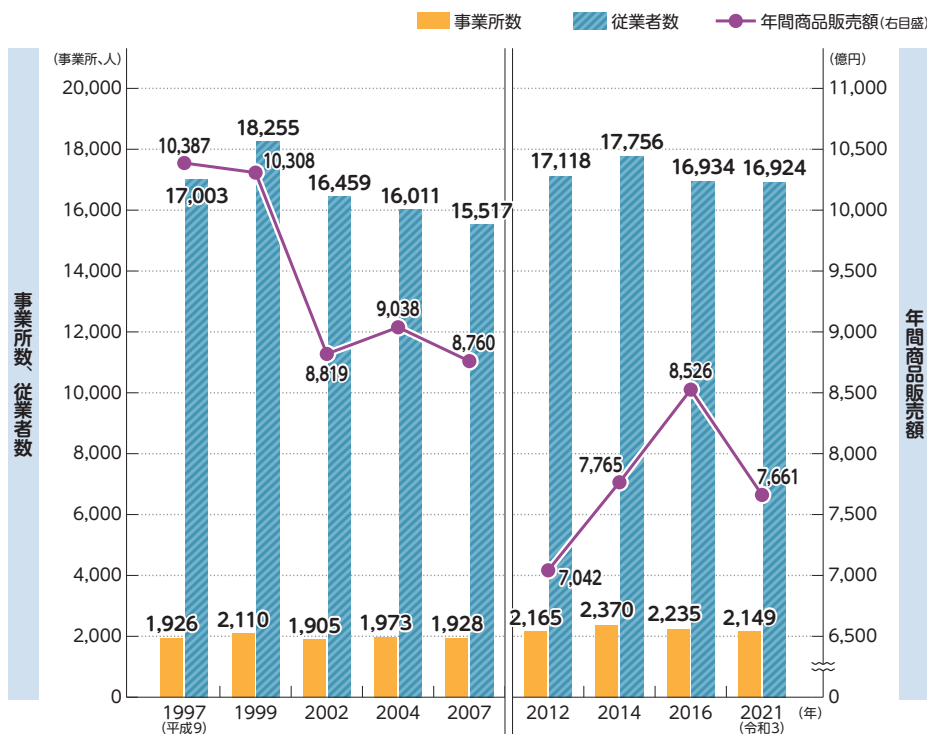


奈良県の全国の順位は、事業所数は42位、従業者数は42位、年間商品販売額は44位となっています。

令和3年経済センサス-活動調査の卸売業の事業所数は、平成28年経済センサス-活動調査に比べ86事業所(3.8%)減少し、2,149事業所、従業者数は、10人(0.1%)減少し、1万6,924人、年間商品販売額は、865億円(10.1%)減少し、7,661億円となっています。

卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2012(H24)年値、2016(H28)年値、2021(R3)年値)



※1 従業者数=個人業主+無給家族従業者+有給役員+常用雇用者 従業者数には臨時雇用者数は含めていない。

※2 年間商品販売額は、調査の前年1年間の数値。ただし、1997(H9)年は前年6月1日から当年5月31日まで、1999(H11)～2007(H19)年は前年4月1日から当年3月31日までの数値。

※3 2012(H24)年以降は、日本標準産業分類の第12回改定等に伴い、2007(H19)年調査以前の数値と接続しない。